

3 水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 37～42、55～56頁参照）

給水人口は46万94人で、前年度に比べ1,212人(0.3%)減少したが、給水戸数については20万4,786戸と、前年度に比べ1,743戸(0.9%)増加している。

配水量は5,296万1千 m^3 で、前年度に比べ9万7千 m^3 (0.2%)減少している。配水量における自己水・県水の割合は53.1%対46.9%で、自己水配水量の割合は前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は45.5%と前年度に比べ0.2ポイント低下しており、人口30万人以上の事業体(平成30年度地方公営企業年鑑による)の平均63.5%と比べ、依然として低い水準にある。

一方、有収水量(給水量)は4,903万9千 m^3 で、家庭用及び業務用需要の減少等により、前年度に比べ42万3千 m^3 (0.9%)減少している。

建設改良事業では、水道基幹管路耐震化のための送水管改良工事や、大桑配水池の耐震化工事を完了した。また、上水道未普及地域解消事業では、森本北部地区の整備を最後に平成6年度より進めてきた本事業は完了した。この結果、配水管総延長は2,471km(前年度比25km延長)となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 43～44頁参照）

経常収益は87億9,207万9千円で、前年度に比べ6,589万4千円(0.7%)減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益(水道料金収入)は75億7,822万9千円で、有収水量の減少により、前年度に比べ5,612万2千円(0.7%)減少している。

イ 費用（審査資料 43～45頁参照）

経常費用は75億9,216万2千円で、前年度に比べ1億2,494万5千円(1.7%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、配水及び給水費が4,368万7千円(4.2%)、資産減耗費が4,267万5千円(124.0%)増加したことなどにより営業費用が増加している。

なお、県水受水費24億5,472万3千円が経常費用に占める割合は32.3%で、前年度の32.9%より0.6ポイント低下している。

ウ 損益（審査資料43、45頁参照）

経常収支では11億9,991万7千円の経常利益であり、前年度に比べ1億9,083万9千円(13.7%)減少している。この結果、当年度純利益も同額の11億9,991万7千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は12億46万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 46～48頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は107.2%(前年度比2.5ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、これに長期前受金戻入や支払利息等を含めた総収益対総費用比率も115.8%(同比2.2ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、有収水量における1 m^3 当たりの供給単価は154.53円で、前年度の154.35円と比べ0.18円(0.1%)上昇している。これに対して、1 m^3 当たりの給水原価は136.37円で、

前年度の133.07円と比べ3.30円(2.5%)上昇し、給水原価が供給単価を下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 49～50頁参照）

資産は769億1,216万5千円で、前年度に比べ25億713万4千円(3.4%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、配水管と新大桑配水池を取得したため構築物等の固定資産が22億200万9千円(3.3%)増加し、現金・預金等の流動資産が3億512万5千円(3.6%)増加している。

(4) 負債及び資本（審査資料 49～51頁参照）

負債は253億8,749万4千円で、前年度に比べ10億8,572万9千円(4.5%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比8億167万2千円、8.8%増)では償還期間が1年を超える企業債が8億5,747万円(10.8%)増加し、流動負債(同比6億278万7千円、34.4%増)では、未払金が5億4,502万8千円(56.3%)増加している。

また、繰延収益(同比△3億1,873万円、2.4%減)では、長期前受金が3億1,873万円(2.4%)減少している。

資本は515億2,467万1千円で、前年度に比べ14億2,140万5千円(2.8%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は老朽管更新対策積立金及び一般会計出資金の組入れにより、11億2,064万9千円(2.4%)増加し、剰余金は、利益剰余金の増等により3億75万6千円(9.4%)増加している。

イ 企業債（審査資料 51頁参照）

水道基幹管路耐震事業等に充てるため、企業債14億8,480万円の新規借入れを行った一方、定時償還により元金5億9,047万2千円(同比2,122万3千円、3.7%増)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は94億4,516万円と前年度より8億9,432万8千円(10.5%)増加している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は6,611万6千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 52頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は369.3%(同比109.7ポイント減)であり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 53頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り30億9,774万5千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では38億8,516万円を費消し、企業債による収入などの財務活動では11億1,497万7千円の資金調達を行っている。

この結果、本年度末の資金残高は75億7,714万9千円で、前年度に比べ3億2,756万2千円(4.5%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 54頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金、補助金及び出資金であり、繰入額は3億3,597万4千円で前年度に比べ1億7,265万9千円(105.7%)増加している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が4,789万円で、前年度に比べ135万5千円(2.9%)増加し、資本的収入に係る繰入金が2億8,808万4千円で、前年度に比べ1億7,130万4千円(146.7%)増加している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、主に公共消火栓維持管理費が395万円(15.1%)増加している。また、資本的収入に係る繰入金では、上水道未普及地域解消事業等に係る出資金が1億3,753万9千円(165.5%)増加し、公共消火栓設置費に係る負担金が3,376万5千円(100.3%)増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務実績をみると、給水戸数は増加したものの給水人口は減少し、有収水量も家庭用及び業務用需要の減などにより、前年度に引き続き減少している。

建設改良事業では、配水池の耐震補強工事を進めるとともに、未耐震管の解消に向けて、水道基幹管路耐震化計画に基づき送水管などの改良工事を実施している。

収支状況については、給水収益の減少などにより収益は減少し、配水及び給水費の増加などにより費用が増加したため、経常利益は前年度より減少している。この結果、総収支では前年度を下回る11億9千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は12億円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であり、投資活動では水道施設の耐震化など必要な建設投資を続けるとともに、財務活動では投資財源の確保を図るため企業債発行額を増額している。

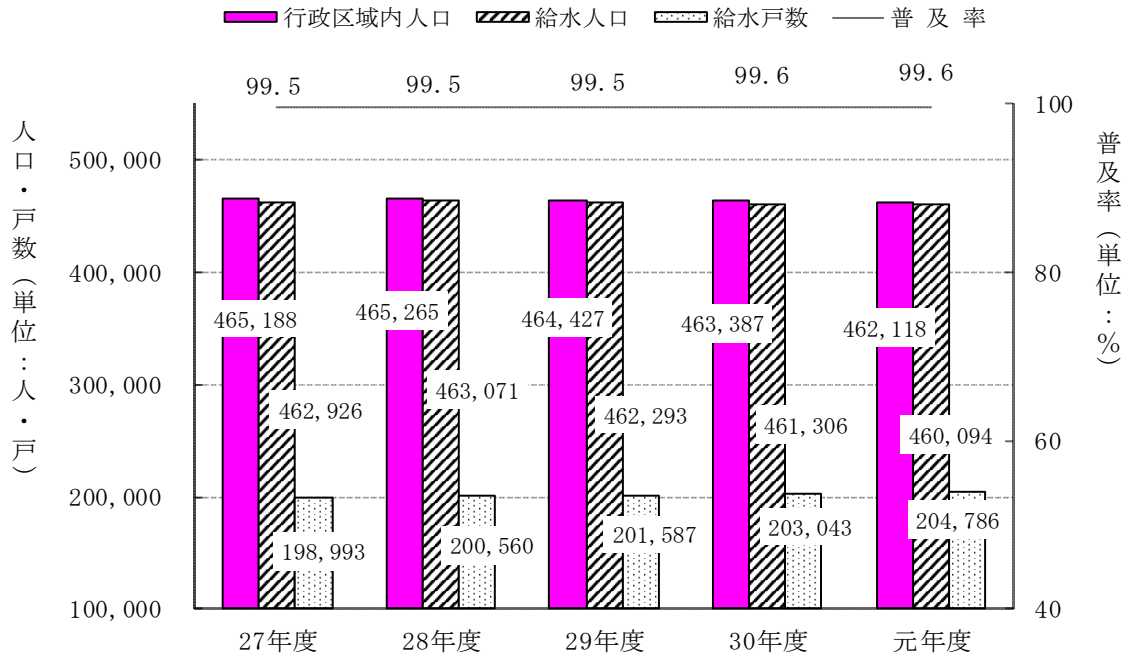
本年度は、前年度に引き続き有収水量が減少したことにより給水収益が減少した。今後、人口減少社会の到来や節水型社会への移行等による水需要の減少が見込まれ、収入の根幹である給水収益の伸びは期待できない状況にある。一方で、地震災害の発生に備えた水道施設の耐震化や老朽管対策に伴う経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。したがって、経費節減や施設規模の適正化など更なる効率化を進めることで、経営の健全性を確保していく必要がある。加えて、県水受水費については、依然として費用に占める割合が高いことから、今後も石川県市長会をはじめ様々な機会を通じて県に対して受水単価及び責任水量の引下げを強く働きかけられたい。

また、近年全国で頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害に備えライフラインの強靭化を図ることの重要性が再認識されており、将来にわたり安全・安心な水道水を供給するためにも、企業局経営戦略2016を着実に推進することで、耐震化整備等を含めた水道施設の機能を強化し、より質の高いサービスの提供に努められたい。さらに現在進行中である近隣自治体との連携を推し進め、事業の共同化の実施を図り、更なる経費節減につながるよう努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

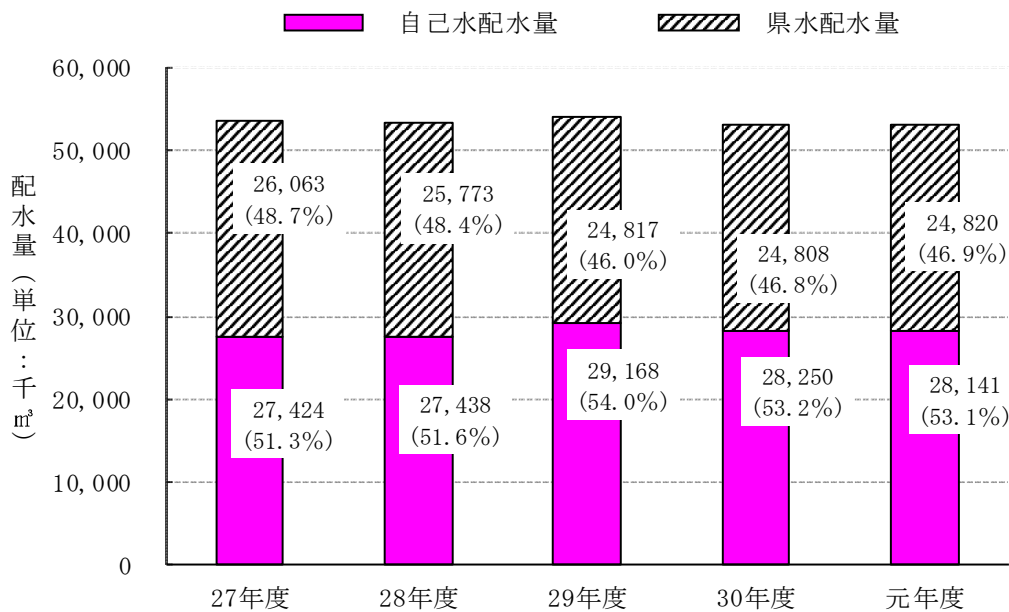
(1) 普及率の推移



ア 給水人口は、前年度と比べ、1,212人(0.3%)減少している。

イ 給水戸数は、前年度と比べ、1,743戸(0.9%)増加している。

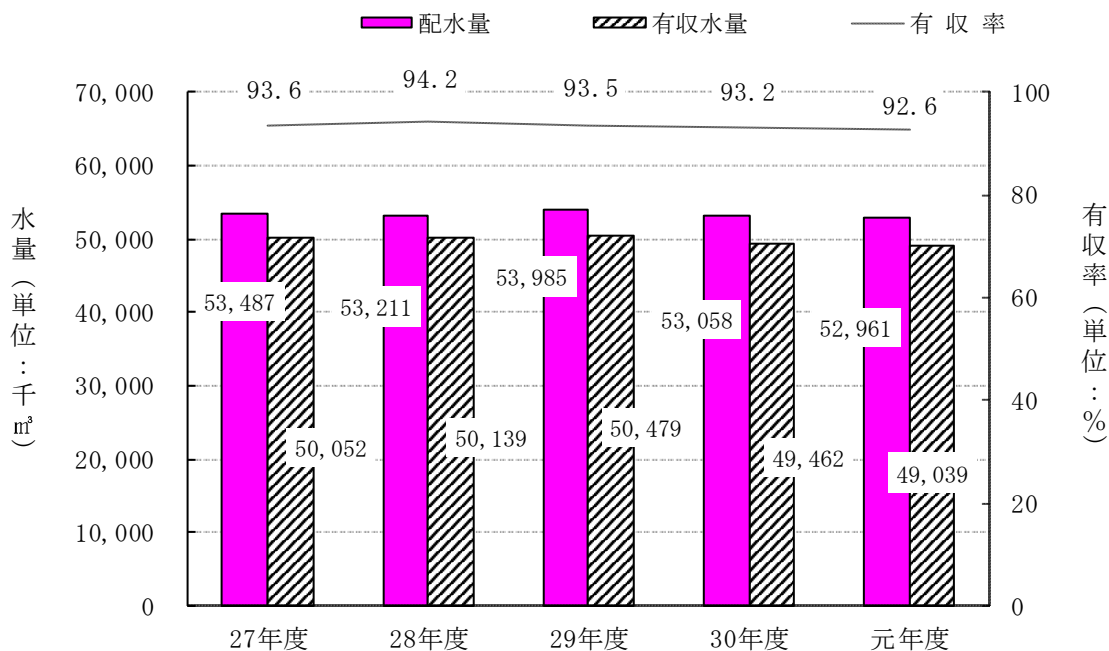
(2) 配水量の推移



配水量は5,296万1千m³で、前年度と比べると、9万7千m³(0.2%)減少している。

この内訳をみると、自己水配水量が10万9千m³(0.4%)減少し、県水配水量が1万2千m³(0.0%)増加しており、配水量に占める自己水配水量の割合は0.1ポイント低下している。

(3) 有収率の推移



(注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 高いほど良い。

2 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。

3 無収水量とは、修繕業務の使用水であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

ア 有収水量

前年度と比べると、42万3千m³ (0.9%)減少している。

イ 有収率

前年度と比べると、0.6ポイント低下している。これは、配水量の減少に比べ、有収水量の減少が上回ったためである。

なお、用途別有収水量の推移は次のとおりである。

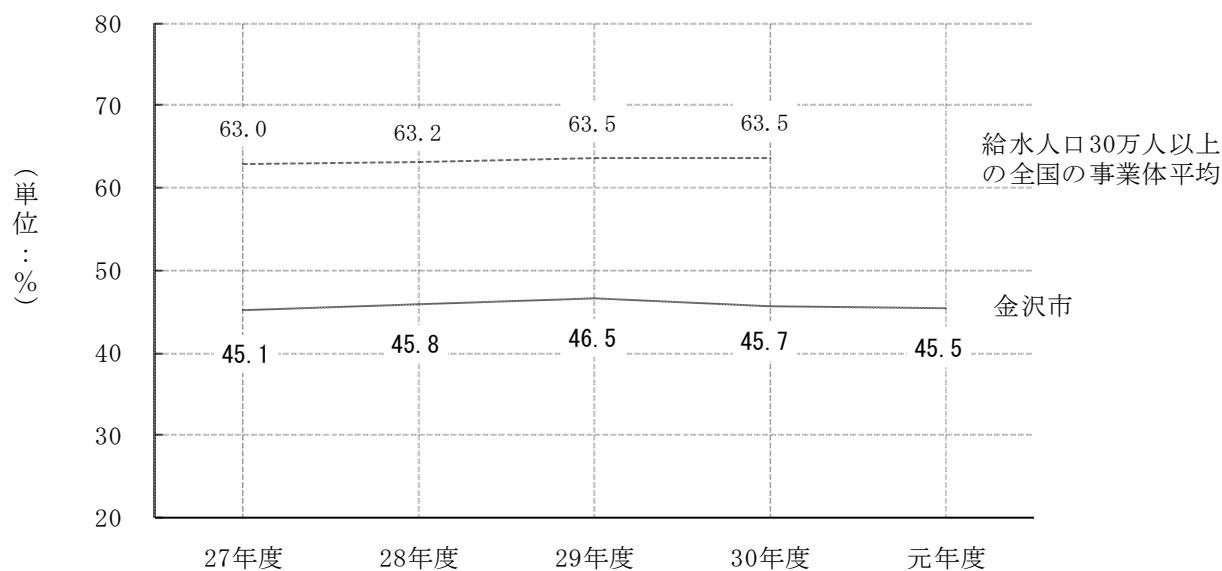
(単位: 有収水量は千m³、給水延件数は件、1件当たり水量はm³、増減比は%)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比	
家庭用	有収水量	38,625	0.7	38,726	0.3	39,005	0.7	38,470	△ 1.4	38,352	△ 0.3
	給水延件数	2,161,458	1.6	2,187,940	1.2	2,213,260	1.2	2,237,024	1.1	2,261,027	1.1
	1件当たり水量	17.87	△ 0.9	17.70	△ 1.0	17.62	△ 0.4	17.20	△ 2.4	16.96	△ 1.4
業務用 (官公署を含む)	有収水量	11,381	0.3	11,355	△ 0.2	11,416	0.5	10,925	△ 4.3	10,615	△ 2.8
	給水延件数	256,915	△ 0.1	256,127	△ 0.3	255,142	△ 0.4	254,463	△ 0.3	254,492	0.0
	1件当たり水量	44.30	0.5	44.33	0.1	44.74	0.9	42.93	△ 4.0	41.71	△ 2.8
公衆浴場用	有収水量	26	△ 7.1	31	19.2	26	△ 16.1	37	42.3	37	0.0
	給水延件数	222	△ 14.6	181	△ 18.5	180	△ 0.6	181	0.6	168	△ 7.2
	1件当たり水量	114.93	5.5	167.80	46.0	143.33	△ 14.6	204.91	43.0	219.40	7.1
その他	有収水量	20	△ 23.1	27	35.0	32	18.5	30	△ 6.3	35	16.7
	給水延件数	84	△ 16.0	80	△ 4.8	83	3.8	76	△ 8.4	96	26.3
	1件当たり水量	242.01	△ 7.4	336.09	38.9	390.90	16.3	399.00	2.1	365.54	△ 8.4
有収水量合計	50,052	0.6	50,139	0.2	50,479	0.7	49,462	△ 2.0	49,039	△ 0.9	

有収水量を前年度と比べると、家庭用、業務用が減少している。また、給水件数1件当たりの水量を前年度と比べると、家庭用、業務用が減少し、公衆浴場用が増加している。

(4) 施設利用率等の推移

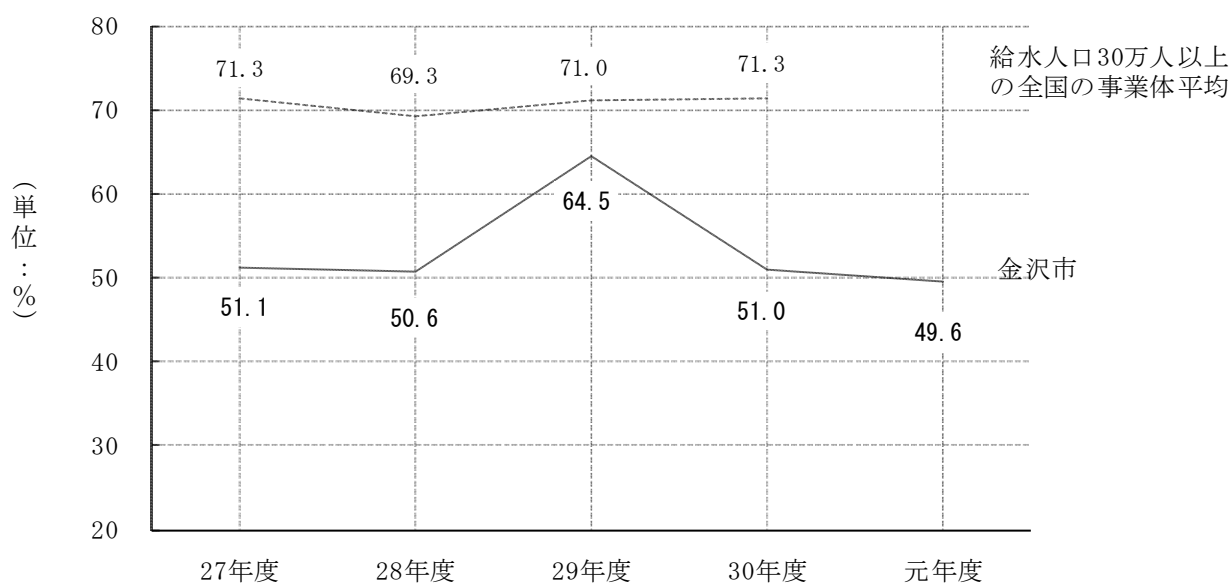
【施設利用率】



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として、100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業者平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

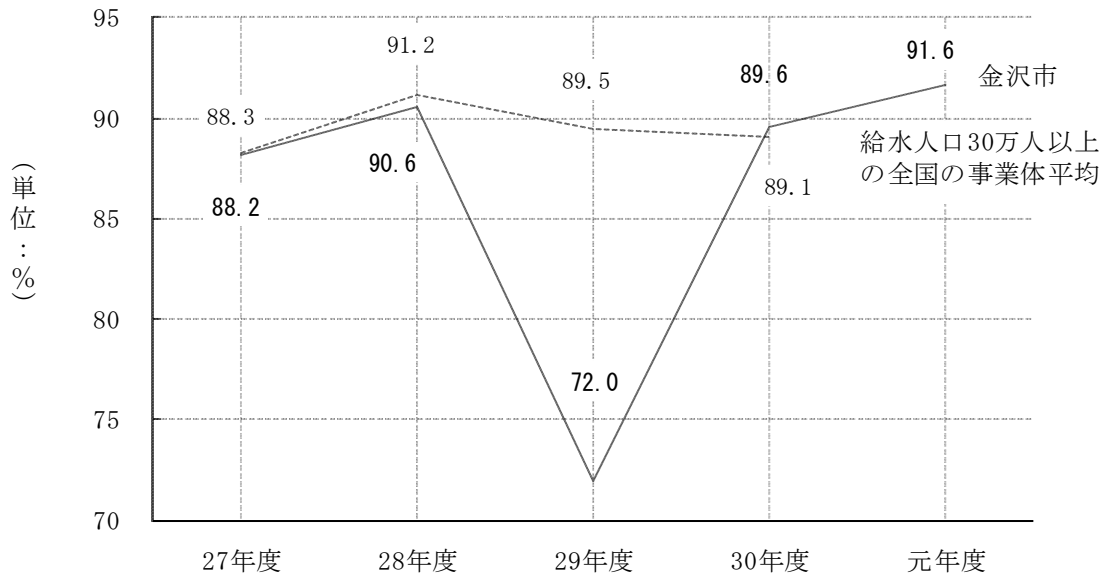
【最大稼働率】



(注) 1 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

2 給水人口30万人以上の全国の事業者平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【負荷率】



(注) 1 負 荷 率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

ア 施設利用率

前年度と比べると、0.2ポイント低下している。これは、配水量が9万7千 m^3 (0.2%)減少したことにより一日平均配水量が減となったためである。

イ 最大稼働率

前年度と比べると、1.4ポイント低下している。これは、一日最大配水量が4千 m^3 (2.6%)減となったためである。

ウ 負荷率

前年度と比べると、2.0ポイント上昇している。これは、一日平均配水量の減少に比べ、一日最大配水量の減少が上回ったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に 対する増減 又は不用額	執 行 率
事 業 収 益	9,531,267	9,539,844	-	8,577	100.1
営 業 収 益	8,561,271	8,496,755	-	△ 64,516	99.2
営 業 外 収 益	969,996	1,043,089	-	73,093	107.5
事 業 費 用	8,340,435	7,959,909	66,336	314,190	95.4
営 業 費 用	8,041,575	7,808,417	66,336	166,822	97.1
営 業 外 費 用	288,860	151,492	-	137,368	52.4
予 備 費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する増加は、主に次の項目の増減による。

消費税等還付金	5,841万円
長期前受金戻入	1,615万3千円
雑収益	1,581万円
水道加入金	△ 1,549万5千円
受注工事収益	△ 3,101万3千円
給水収益	△ 3,578万5千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

消費税及び地方消費税	1億2,544万5千円
受注工事費(受託工事費等)	4,599万3千円
業務費(修繕費等)	4,056万8千円
一般管理費(委託料等)	3,105万4千円
減価償却費	2,007万7千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に 対する増減 又は不用額	執 行 率
資 本 的 収 入 (A)	2,677,375	1,976,125	-	△ 701,250	73.8
企 業 債	2,117,800	1,484,800	-	△ 633,000	70.1
他 会 計 出 資 金	285,437	220,649	-	△ 64,788	77.3
補 助 金	81,048	81,048	-	0	100.0
工 事 負 担 金	193,080	189,628	-	△ 3,452	98.2
固 定 資 産 売 却 収 入	10	0	-	△ 10	0.0
資 本 的 支 出 (B)	7,603,707	5,691,413	1,719,862	192,432	74.9
建 設 改 良 費	7,011,734	5,100,940	1,719,862	190,932	72.7
企 業 債 償 還 金	590,473	590,473	-	0	100.0
予 備 費	1,500	0	-	1,500	0.0
差 引 (A) - (B)	△ 4,926,332	△ 3,715,288	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 6億3,300万円
他会計出資金	△ 6,478万8千円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

配水管改良 (水道基幹管路耐震化事業送水管改良工事等)	31億1,277万9千円
浄水場 (末浄水場電気設備更新工事等)	7億9,222万3千円
配水場、ポンプ場 (新大桑配水池(仮称)築造工事等)	5億 436万8千円

(イ) 翌年度繰越額は、主に配水管改良工事に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

配水設備改良	9,004万7千円
委託料	5,040万5千円
機械及び装置	1,009万8千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37億1,528万8千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	24億3,878万6千円
老朽管更新対策積立金	9億円
当年度分消費税等資本的収支調整額	3億7,650万2千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	8,792,079	8,857,973	△ 65,894	△ 0.7
営 業 収 益	7,835,784	7,856,067	△ 20,283	△ 0.3
営 業 外 収 益	956,295	1,001,906	△ 45,611	△ 4.6
経 常 費 用	7,592,162	7,467,217	124,945	1.7
営 業 費 用	7,440,456	7,297,257	143,199	2.0
営 業 外 費 用	151,706	169,960	△ 18,254	△ 10.7
経 常 利 益	1,199,917	1,390,756	△ 190,839	△ 13.7
特 別 損 失	-	41,024	△ 41,024	-
当 年 度 純 利 益	1,199,917	1,349,732	△ 149,815	△ 11.1

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、次の項目の増減による。

給水収益	△ 5,612万2千円 (△ 0.7%)
その他営業収益	553万3千円 (10.4%)
受注工事収益	3,030万6千円 (18.0%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の減少による。

水道加入金	△ 3,003万円 (△ 10.6%)
長期前受金戻入	△ 988万8千円 (△ 1.7%)
補助金	△ 259万5千円 (△ 12.7%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 水 収 益	7,719,361	7,750,565	7,814,983	7,634,351	7,578,229
受 注 工 事 収 益	90,407	84,099	128,906	168,611	198,917
水 道 加 入 金	260,325	264,055	259,185	282,195	252,165
長 期 前 受 金 戻 入	645,634	639,100	613,971	598,590	588,702
そ の 他 収 入	176,299	181,433	195,349	174,226	174,066
特 別 利 益	-	24,894	-	-	-
総 収 益	8,892,026	8,944,146	9,012,394	8,857,973	8,792,079

(注) 1 水道料金の改定状況

平成22年7月 改定率 △ 6.02%

2 平成28年度の特別利益は旧南部ショールーム用地(1,567.14㎡)及び大額ポンプ場用地(189.28㎡)の売却益である。

(エ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 水 収 益	収納額	7,917,215	7,961,916	7,989,291	7,842,678	7,834,955
	未収額	419,164	408,155	450,347	401,875	400,160
	収納率	95.0	95.1	94.7	95.1	95.1
受注工事収益	収納額	83,413	67,879	109,234	87,233	130,575
	未収額	10,463	19,995	22,909	84,537	71,813
	収納率	88.9	77.2	82.7	50.8	64.5
水 道 加 入 金	収納額	272,646	277,307	270,151	297,756	266,420
	未収額	8,504	7,873	9,769	7,015	8,085
	収納率	97.0	97.2	96.5	97.7	97.1
そ の 他 収 入	収納額	152,452	180,145	167,306	149,211	131,751
	未収額	29,800	31,428	33,713	65,010	48,867
	収納率	83.6	85.1	83.2	69.7	72.9
合 計	収納額	8,425,726	8,487,247	8,535,982	8,376,878	8,363,701
	未収額	467,931	467,451	516,738	558,437	528,925
	収納率	94.7	94.8	94.3	93.8	94.1

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

配水及び給水費	4,368万7千円 (4.2%)
資産減耗費	4,267万5千円 (124.0%)
受注工事費	2,927万1千円 (10.2%)
減価償却費	2,890万7千円 (1.2%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,225万2千円 (△ 8.0%)
雑支出	△ 600万2千円 (△ 37.7%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
受水費(県水)	2,578,955	2,548,322	2,454,723	2,454,723	2,454,723
人件費 (退職給付費を除く)	873,294 (807,373)	822,696 (755,087)	840,341 (778,238)	775,767 (775,767)	762,229 (762,229)
減価償却費	2,401,985	2,416,887	2,425,871	2,438,639	2,467,546
支払利息	183,252	173,263	162,811	154,045	141,793
その他費用	1,484,979	1,564,261	1,572,636	1,644,043	1,765,871
特別損失	217,355	-	-	41,024	-
総費用	7,739,820	7,525,429	7,456,382	7,508,241	7,592,162

(注) 1 県水の状況

年間責任水量 平成27年度 2,605万㎡

平成28年度 2,574万1千㎡

平成29年度 2,479万5千㎡

受水単価 平成22年度 99円/㎡

2 平成27年度の特別損失は、旧南部ショールーム用地の減損損失、旧南部ショールーム解体工事等のその他特別損失及び旧山の上ポンプ場用地の売却損である。

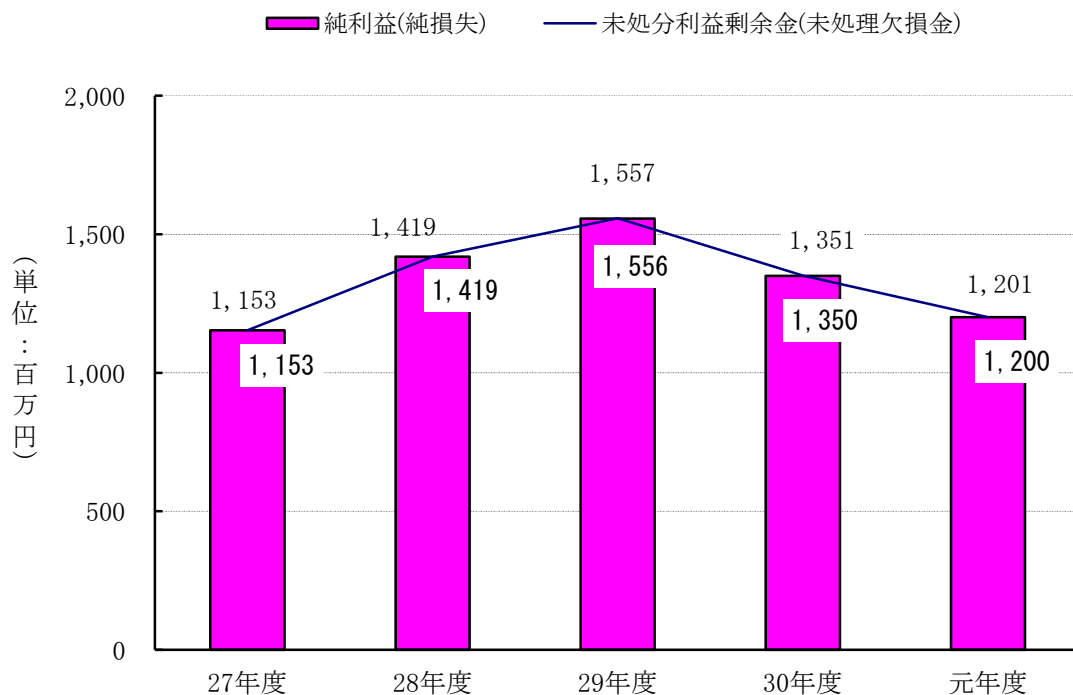
平成30年度の特別損失は、旧粟崎町ポンプ場用地等の減損損失である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、給水収益等の営業収益が減少したこと及び水道加入金等の営業外収益が減少したことに加え、配水及び給水費等による営業費用が増加したことによる。

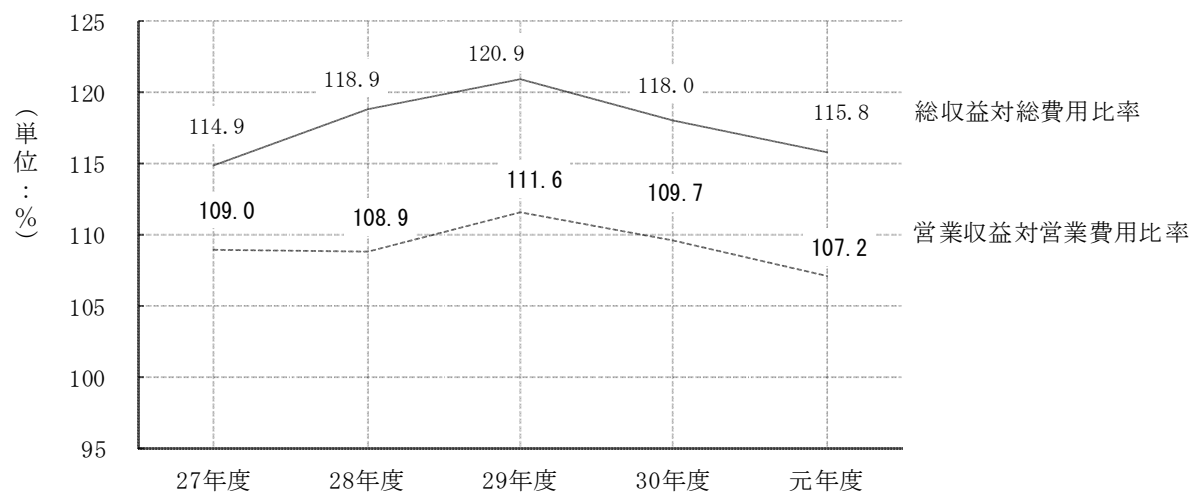
(イ) 当年度純利益は、11億9,991万7千円である。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 未処分利益剰余金については、建設改良積立金として平成27年度に223百万円、28年度に1,153百万円、老朽管更新対策積立金として平成29年度に1,418百万円、平成30年度に1,556百万円、令和元年度に1,350百万円それぞれ利益処分している。

(2) 収益率の推移

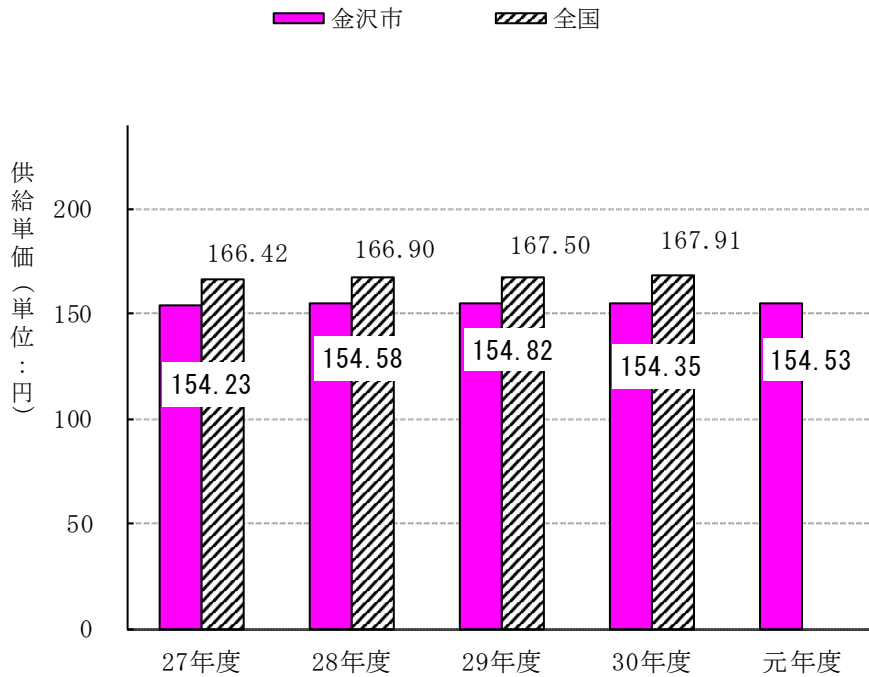


…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移

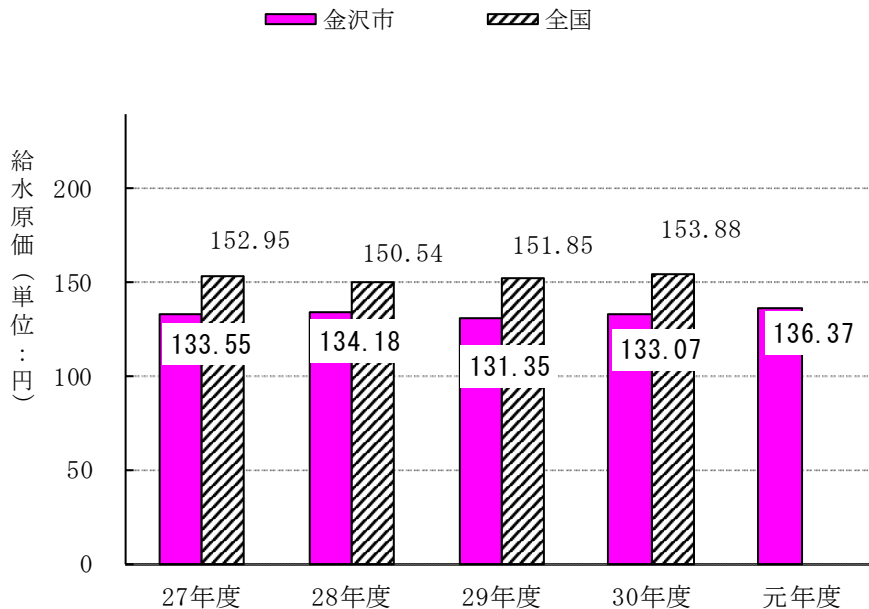
【供給単価】



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

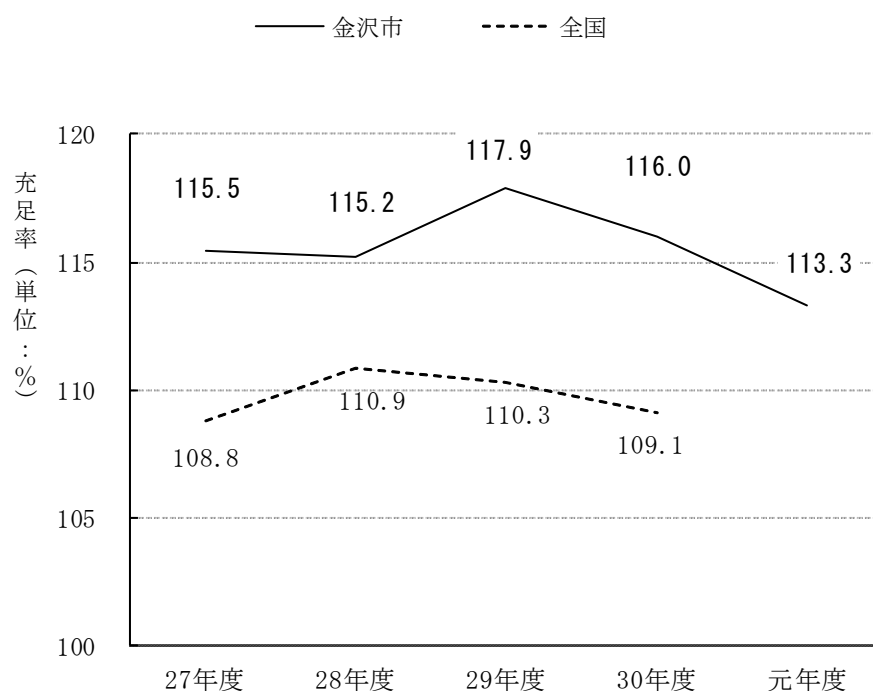
【給水原価】



(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

【充足率】



(注) 1 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円/㎡・%)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	154.53	100.0	154.35	100.0	0.18	0.1
給水原価 (B)	136.37	100.0	133.07	100.0	3.30	2.5
受水費(県水)	50.06	36.7	49.63	37.3	0.43	0.9
人件費	14.25	10.5	14.46	10.9	△ 0.21	△ 1.5
資本費	41.20	30.2	40.31	30.3	0.89	2.2
減価償却費	38.31	28.1	37.20	28.0	1.11	3.0
企業債利息	2.89	2.1	3.11	2.3	△ 0.22	△ 7.1
その他費用	30.86	22.6	28.67	21.5	2.19	7.6
差引 (A) - (B)	18.16	-	21.28	-	△ 3.12	-

前年度と比べると、1㎡当たりの供給単価が0.18円上昇し、給水原価が3.30円上昇している。給水原価に占める受水費(県水)を前年度と比べると、単価が0.43円(0.9%)上昇している。

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	76,912,165	74,405,031	2,507,134	3.4
固定資産	68,221,153	66,019,144	2,202,009	3.3
流動資産	8,691,012	8,385,887	305,125	3.6
資産合計	76,912,165	74,405,031	2,507,134	3.4
負 債	25,387,494	24,301,765	1,085,729	4.5
固定負債	9,936,220	9,134,548	801,672	8.8
流動負債	2,353,588	1,750,801	602,787	34.4
繰延収益	13,097,686	13,416,416	△ 318,730	△ 2.4
資 本	51,524,671	50,103,266	1,421,405	2.8
資本金	48,014,023	46,893,374	1,120,649	2.4
剰余金	3,510,648	3,209,892	300,756	9.4
負債資本合計	76,912,165	74,405,031	2,507,134	3.4

ア 資産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

構築物	33億4,438万円 (6.2%)
機械及び装置	7億7,186万9千円 (30.4%)
建設仮勘定	△ 21億2,071万3千円 (△ 60.8%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は664億725万4千円であり、前年度と比べると18億6,425万9千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
水 道 管	1,097,977	2,465,063	△ 1,367,086	△ 55.5
浄水場、配水池等	264,263	906,943	△ 642,680	△ 70.9
そ の 他	5,390	116,337	△ 110,947	△ 95.4
建設仮勘定合計	1,367,630	3,488,343	△ 2,120,713	△ 60.8

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	3億2,756万2千円 (4.5%)
未収金	1億 683万3千円 (17.8%)
前払金	△ 1億3,243万7千円 (△ 23.9%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	425,692	431,476	△ 5,784	△ 1.3
受 注 工 事 収 益	72,054	84,700	△ 12,646	△ 14.9
そ の 他	208,341	83,078	125,263	150.8
未 収 金 合 計	706,087	599,254	106,833	17.8

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸 倒 引 当 金	46,999	44,002	40,786	34,217	29,989

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		元年度	30年度	増 減	
					件 数・金 額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5年の消滅時効)	給 水 収 益	件数	1,870	2,073	△ 203	△ 9.8
		金額	7,445	9,340	△ 1,895	△ 20.3
民 法 第 1 7 0 条 第 2 号 (3年の消滅時効)	修繕工事 収 入	件数	1	2	△ 1	△ 50.0
		金額	23	26	△ 3	△ 11.5
合 計	件数		1,871	2,075	△ 204	△ 9.8
	金額		7,468	9,366	△ 1,898	△ 20.3

イ 負 債

(ア) 固定負債の増加は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの) 8億5,747万円 (10.8%)
退職給付引当金 △ 5,579万8千円(△ 4.8%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

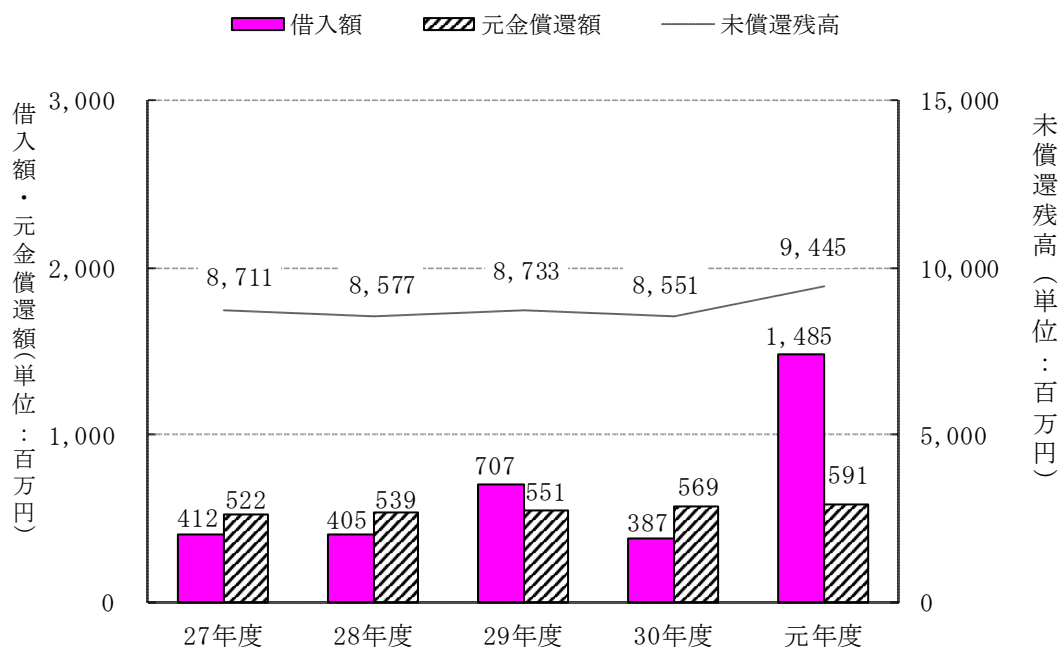
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
退 職 給 付 引 当 金	1,257,870	1,210,537	1,217,807	1,174,188	1,118,390

(イ) 流動負債の増加は、主に次の項目の増加による。

未払金	5億4,502万8千円 (56.3%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	3,685万8千円 (6.2%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和元年度に借り入れた企業債は、水道基幹管路耐震事業等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3億1,873万円(2.4%)の減少による。

ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れによる。

老朽管更新対策積立金	9億円
一般会計出資金	2億2,064万9千円

(イ) 剰余金の増加は、主に利益剰余金2億9,991万7千円(10.3%)の増加による。

(ウ) 利益剰余金の増加は、次の項目の増減による。

老朽管更新対策積立金	4億5,000万円 (28.9%)
当年度未処分利益剰余金	△ 1億5,008万3千円 (△ 11.1%)

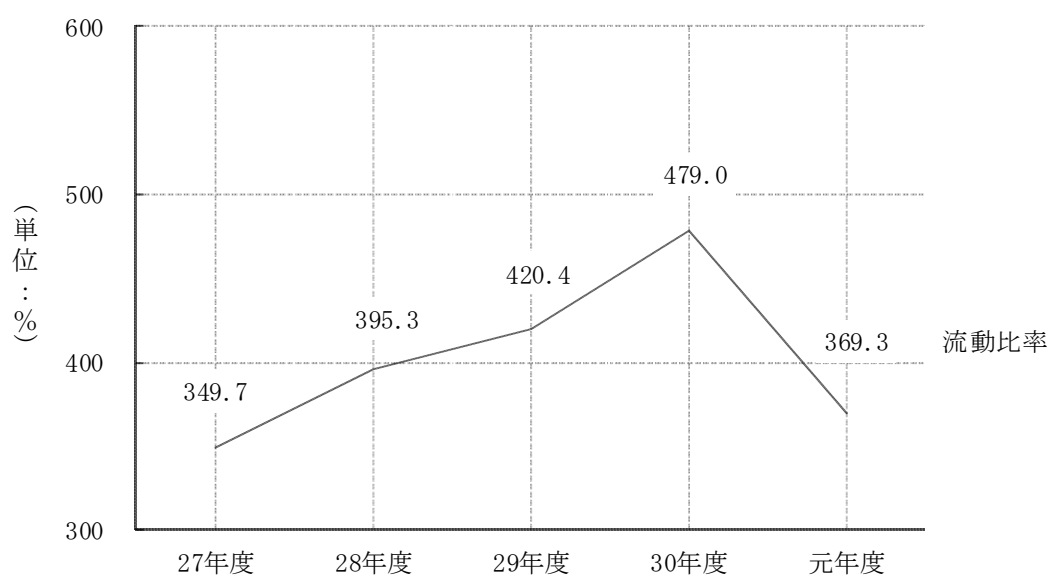
(エ) 積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
建設改良積立金	223,000	1,153,000	-	-	-
老朽管更新対策積立金	-	-	1,418,000	1,556,000	2,006,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金55万円に当年度純利益11億9,991万7千円を加えた12億46万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,199,917	1,349,732	△ 149,815
減価償却費	2,467,546	2,438,639	28,907
固定資産除却損	55,018	32,861	22,157
減損損失	-	41,024	△ 41,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,228	△ 6,569	2,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 55,798	△ 43,619	△ 12,179
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,836	307	1,529
長期前受金戻入額	△ 588,702	△ 598,590	9,888
受取利息及び受取配当金	△ 1,774	△ 2,971	1,197
支払利息	141,793	154,045	△ 12,252
未収金の増減額(△は増加)	△ 106,670	△ 23,889	△ 82,781
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,574	46,591	△ 70,165
未払費用の増減額(△は減少)	9,908	△ 10,498	20,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	659	1,919	△ 1,260
前払金の増減額(△は増加)	132,437	△ 125,315	257,752
前受金の増減額(△は減少)	7,127	△ 909	8,036
その他流動資産の増減額(△は増加)	401	356	45
預り金の増減額(△は減少)	2,734	△ 1,529	4,263
小計	3,238,630	3,251,585	△ 12,955
利息及び配当金の受取額	1,610	3,163	△ 1,553
利息の支払額	△ 142,495	△ 154,466	11,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,097,745	3,100,282	△ 2,537
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,058,901	△ 3,718,289	△ 340,612
無形固定資産の取得による支出	△ 96,231	△ 28,806	△ 67,425
国庫補助金等による収入	275,712	217,475	58,237
国庫補助金等の返還	△ 5,740	-	△ 5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,885,160	△ 3,529,620	△ 355,540
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,484,800	387,100	1,097,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 590,472	△ 569,249	△ 21,223
他会計からの出資による収入	220,649	83,110	137,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,114,977	△ 99,039	1,214,016
資金増減額(△は減少)	327,562	△ 528,377	855,939
資金期首残高	7,249,587	7,777,964	△ 528,377
資金期末残高	7,577,149	7,249,587	327,562

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的收入に係る繰入金	47,890	46,535	1,355	2.9
営業収益	30,033	26,083	3,950	15.1
負担金	30,033	26,083	3,950	15.1
公共消火栓維持管理費	30,033	26,083	3,950	15.1
営業外収益	17,857	20,452	△ 2,595	△ 12.7
補助金	17,857	20,452	△ 2,595	△ 12.7
未普及地域解消事業に係る企業債利息	9,047	9,978	△ 931	△ 9.3
職員の児童手当に要する経費	8,810	10,474	△ 1,664	△ 15.9
資本的收入に係る繰入金	288,084	116,780	171,304	146.7
負担金	67,435	33,670	33,765	100.3
公共消火栓設置費	67,435	33,670	33,765	100.3
出資金	220,649	83,110	137,539	165.5
上水道未普及地域解消事業等に係る建設改良費	185,700	53,400	132,300	247.8
上水道未普及地域解消事業に係る企業債元金償還費	34,949	29,710	5,239	17.6
合 計	335,974	163,315	172,659	105.7

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	元 年 度	3 0 年 度	増 減		
給 水 普 及 状 況	行 政 区 域 内 戸 数		戸	205,807	204,087	1,720	
	給 水 戸 数		〃	204,786	203,043	1,743	
	行 政 区 域 内 人 口 (A)		人	462,118	463,387	△ 1,269	
	給 水 区 域 内 人 口 (B)		〃	461,947	463,211	△ 1,264	
	給 水 人 口 (C)		〃	460,094	461,306	△ 1,212	
	普 及 率	(C)/(A)		%	99.6	99.6	0.0
(C)/(B)		〃	99.6	99.6	0.0		
施 設	水 施 取 水 量 (表 流 水)		m ³ /年	30,599,315	31,037,429	△ 438,114	
	源 設 導 水・送 水 管 延 長		m	72,999	69,481	3,518	
	ろ 過 施 設	ろ 過 池	緩 速 ろ 過 池	池	6	6	0
			急 速 ろ 過 池	〃	21	21	0
			計	〃	27	27	0
	ろ 過 水 量		m ³ /年	28,868,989	29,638,055	△ 769,066	
	配 水 能 力		m ³ /日	318,220	318,220	0	
	受 水 量		m ³ /年	24,795,180	24,795,180	0	
	配 施 水 設	配 水 池		池	18	18	0
		配 水 池 有 効 容 量		m ³	96,400	101,000	△ 4,600
	配 水 管 延 長		m	2,471	2,446	25	
	使 用 電 力 量		kWh/年	3,058,247	3,166,807	△ 108,560	
メ ー タ ー 取 付 数		個	204,535	202,852	1,683		
業 務 量	一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	157,937	162,231	△ 4,294	
	一 日 平 均 配 水 量		〃	144,701	145,363	△ 662	
	配 水 量	自 己 水		m ³ /年	28,141,271	28,249,407	△ 108,136
		県 水		〃	24,819,348	24,808,148	11,200
		計		〃	52,960,619	53,057,555	△ 96,936
	有 収 水 量		〃	49,039,066	49,462,271	△ 423,205	
	無 収 水 量		〃	2,746,852	2,745,175	1,677	
	無 効 水 量		〃	1,174,701	850,109	324,592	
	用 給 途 水 別 量	家 庭 用		m ³ /年	38,352,020	38,470,071	△ 118,051
		業 務 用		〃	10,615,094	10,924,788	△ 309,694
公 衆 浴 場 用		〃	36,860	37,088	△ 228		
そ の 他		〃	35,092	30,324	4,768		
計		〃	49,039,066	49,462,271	△ 423,205		
工 事	配 水 管	新 設		件	57	54	3
		改 良		〃	189	144	45
	給 水 管	新 設		〃	2,171	2,547	△ 376
		雑 工 事		〃	2,109	1,876	233
	修 繕 工 事		〃	5,726	5,934	△ 208	
職 員 数	主 事	損 益 勘 定		人	29	30	△ 1
		資 本 勘 定		〃	3	3	0
	技 師	損 益 勘 定		〃	54	54	0
		資 本 勘 定		〃	24	24	0
	技 能 士	損 益 勘 定		〃	16	19	△ 3
		資 本 勘 定		〃	0	0	0
合 計	損 益 勘 定		〃	99	103	△ 4	
	資 本 勘 定		〃	27	27	0	

(2) 給水人口30万人以上の事業者の経営指標経年変化

項目		年度					備考 (会計基準見直し後の算定式)	
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
業 務 状 況	普及率(%)	全国	95.4	95.4	95.5	95.6	95.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
		金沢市	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
	負荷率(%)	全国	89.6	88.3	91.2	89.5	89.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
		金沢市	90.6	88.2	90.6	72.0	89.6	
	最大稼働率(%)	全国	70.6	71.3	69.3	71.0	71.3	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	49.7	51.1	50.6	64.5	51.0	
	施設利用率(%)	全国	63.2	63.0	63.2	63.5	63.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	45.0	45.1	45.8	46.5	45.7	
	配水管使用効率 (m^3/m)	全国	26.3	25.9	25.5	25.4	24.4	年間総配水量 導送配水管延長
		金沢市	21.3	21.3	21.2	21.5	21.1	
	有収率(%)	全国	91.1	91.2	91.6	91.5	91.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
		金沢市	93.5	93.6	94.2	93.5	93.2	
生産性	職員一人当たり 給水量 (m^3)	全国	410,916	418,914	429,124	435,570	436,321	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	428,839	435,235	459,989	458,900	453,782	
生産性	職員一人当たり 営業収益(千円)	全国	71,303	72,693	74,726	76,169	76,444	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	66,659	67,694	71,727	71,620	70,527	
収益性	総収益対総費用 比率(%)	全国	105.7	113.9	117.0	117.0	115.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
		金沢市	100.7	114.9	118.9	120.9	118.0	
収益性	企業債償還元金 対減価償却費 比率(%)	全国	68.7	69.7	69.5	69.2	66.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
		金沢市	31.7	29.7	30.3	30.5	30.9	
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	全国	90.0	90.0	89.6	89.5	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
		金沢市	89.3	89.3	89.0	88.1	88.7	
構成 比率	自己資本構成比率 (%)	全国	67.9	68.9	69.7	70.7	71.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
		金沢市	83.7	83.7	84.4	84.5	85.4	
財務 比率	流動比率(%)	全国	240.8	241.7	249.1	254.0	258.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		金沢市	405.3	349.7	395.3	420.4	479.0	
料 金	給水原価($\text{円}/\text{m}^3$)	全国	154.33	152.95	150.54	151.85	153.88	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	140.38	133.55	134.18	131.35	133.07	
料 金	供給単価($\text{円}/\text{m}^3$)	全国	166.29	166.42	166.90	167.50	167.91	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	154.00	154.23	154.58	154.82	154.35	

- (注) 1 表中の「全国」は、地方公営企業年鑑指標の給水人口30万人以上の事業者を表す。
2 表中の平成26年度以降の数値は、会計基準見直し後の数値である。
3 当表は、地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算定した数値である。